

# グリーン・モビリティを実現する 集合住宅向けEV充電サービス

中央電力株式会社

- 約2,200棟175,000世帯のマンションへ「マンション一括受電サービス」を提供。
- マンションへの電力供給で培った調達力を強みに、中・小企業中心に約8,000地点に350,000kWの電力気供給。
- 自社のシステム基盤と業務プロセスを仕組み化し、新電力企業へ提供。業務効率化と事業の柔軟性向上を支援。
- **マンション/中・小企業のレジリエンス強化とカーボンニュートラルを推進する気候テックサービスに付加。**

商号 中央電力株式会社

業績 (連結)

2022年3月期	売上高	30,990百万円
	経常利益	1,719百万円

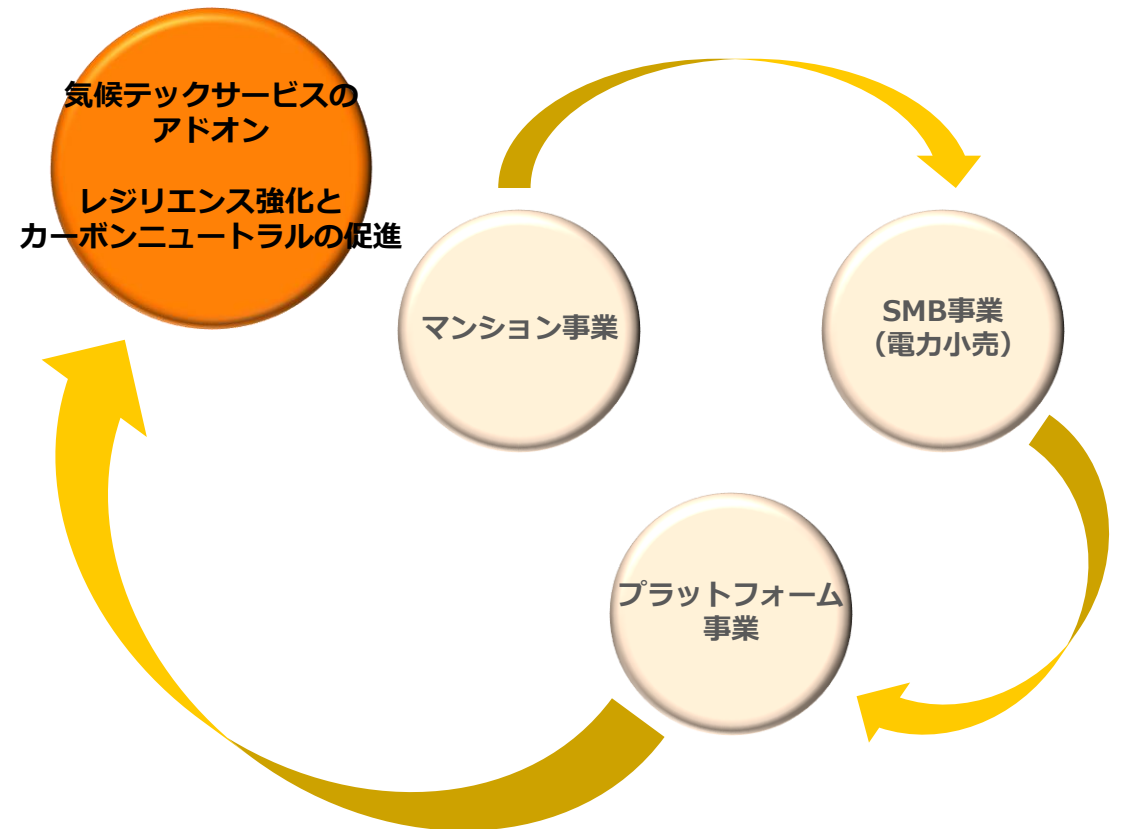
従業員 270名 (正社員174名)

事業内容

マンション一括受電サービス事業/電力小売事業/  
ライフサポート事業/ビジネスサポート事業

グループ企業

中央電力ソリューション株式会社 (100%子会社)  
中央電力エナジー株式会社 (100%子会社)  
リネッツ合同会社 (三菱HCキャピタルとの合弁)



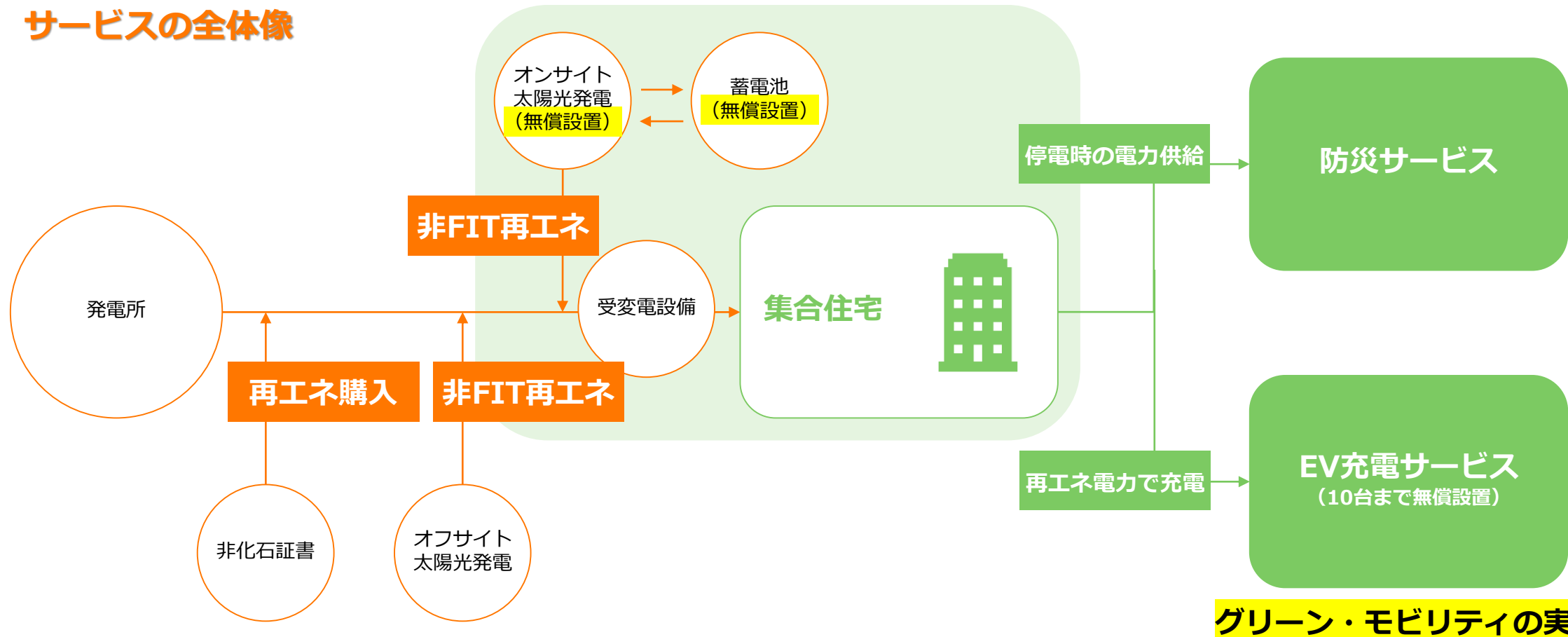
マンション防災サービス  
(再エネ100%マンション)  
+  
集合住宅向けEV充電サービス

2023年4月より提案開始

# マンション1棟まるごと再エネによるグリーン・モビリティの実現

- 受変電設備を中央電力が管理することで、1棟単位の電力供給を管理。
- 太陽光発電システム + 蓄電池を集合住宅へ無償設置することで、停電時の防災力向上を提供。
- 専有区画へ最大10台の充電設備を無償提供。
- 非FIT電源と非化石証書をあわせて電力供給することで、**全体の電力をまるごと再エネで供給（東京都集合住宅における導入先行実装事業）**。

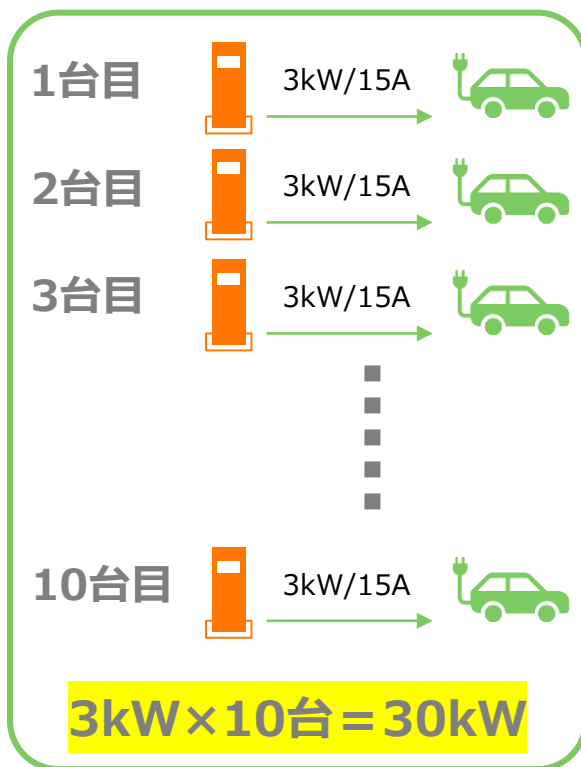
## サービスの全体像



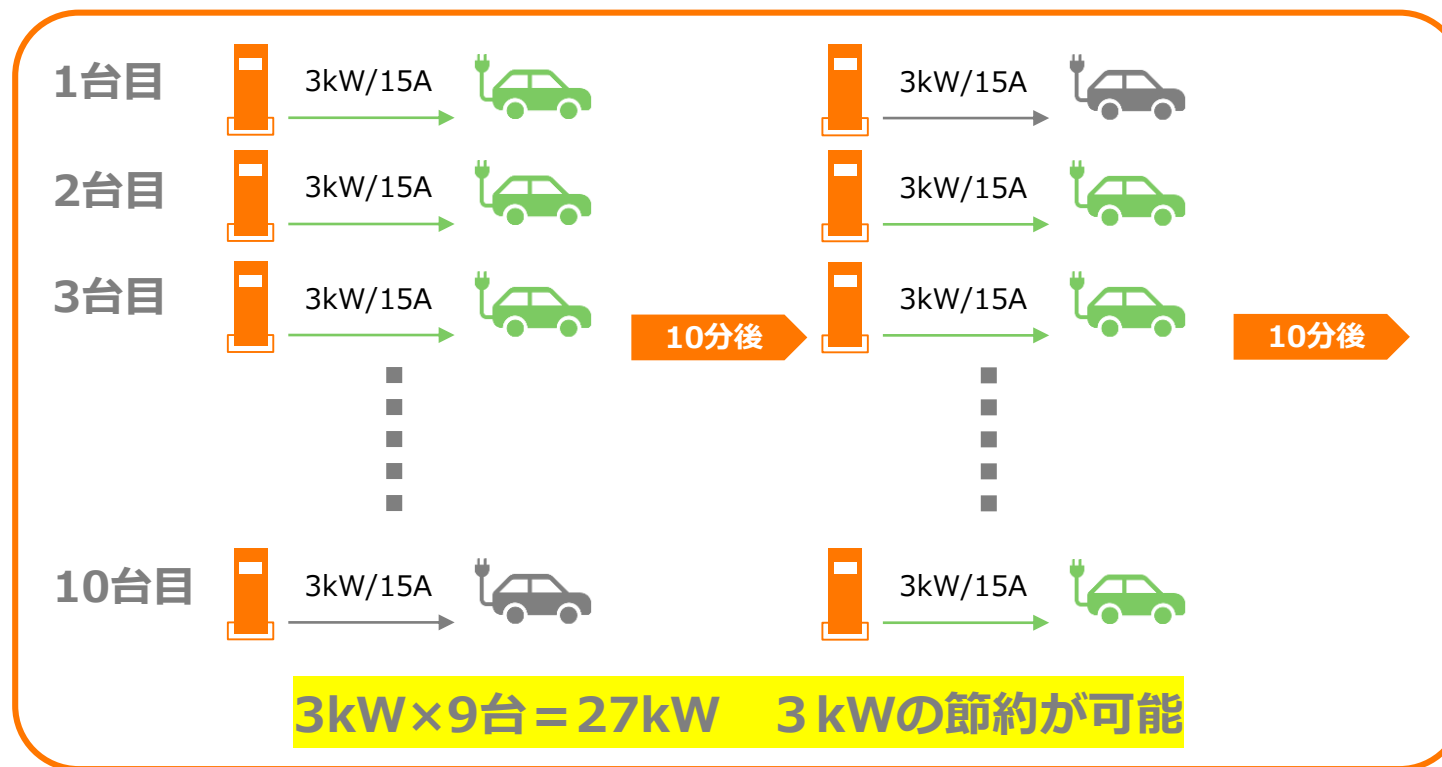
# 同時充電時の制御を行うことで電気料金の負担軽減

- 専有区画へ複数台設置した場合は、充電設備の設置台数分の契約電力設定をする必要がある（電気料金上昇）。
- **同時充電する台数を制御することで、設定以上の電気料金上昇を防ぐ。**
- 専有区画での充電であることから、充電後の移動等が発生しない為、安心して戸建て住宅のような長時間充電が可能。

## 電力制御しない場合



## 電力制御をした場合（27kW）



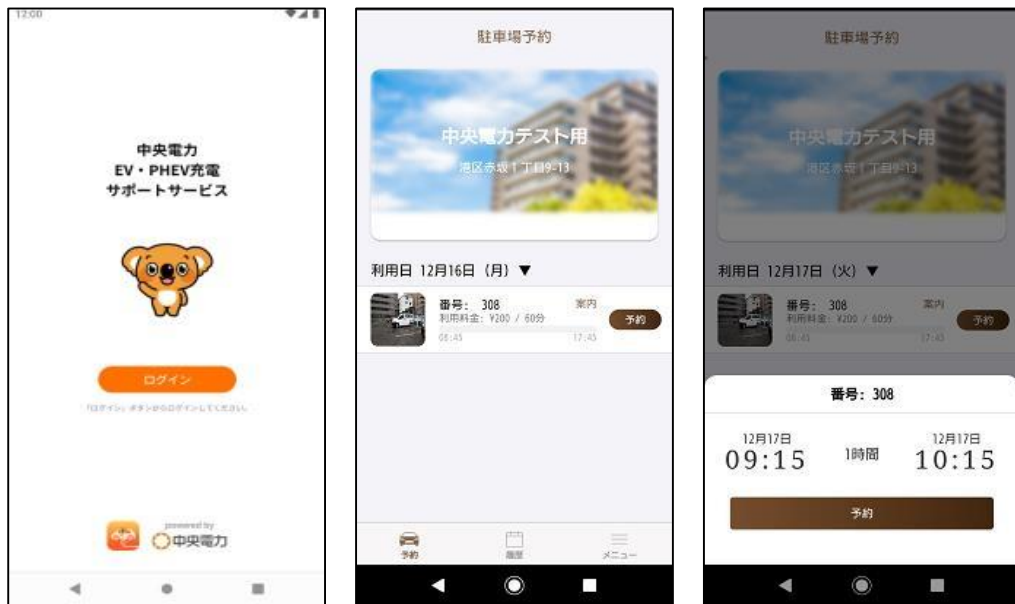
設定電力を超過しないよう同時充電可能な台数を設定。指定時間ごとに充電するEV充電器が変わる。

# 従来の共同利用向け“EV・PHEV充電サポートサービス”も引き続きご提供

共用部に設置し共同で利用するEV・PHEV充電サポートサービスも引き続きご提供。

- スマホアプリで予約・課金。
- 利用料金の決済を中央電力が行うことで、利用者による電気料金負担が可能。
- 各補助金の申請も中央電力がお手伝いしますので手間いらず。

## アプリ画面イメージ



## EV・PHEV充電サポートサービス機器構成

